

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第79期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 裕介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 正
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	34,017	34,680	73,746
経常利益又は経常損失 () (百万円)	190	14	1,185
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	79	95	718
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	102	128	761
純資産額 (百万円)	10,747	11,009	11,406
総資産額 (百万円)	34,971	34,840	38,801
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 (円)	14.84	17.89	133.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	31.6	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	918	194	633
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28	23	80
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	614	718	659
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,125	4,046	4,593

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」という。）が営む事業の基本的な内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「直需事業」の2事業としておりますが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、「直需事業」の一部を「ルート事業」に移管する組織変更を行いました。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 当中間連結会計期間 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気が回復基調を維持する一方で、物価高や自然災害の発生による消費マインドの停滞、中東情勢の緊迫化や為替相場の不安定な動きなどの影響によって、先行きは不透明で厳しい状況で推移しました。

住宅建設業界においては、貸家の着工は横ばい、持家と分譲住宅の着工は弱含みで推移しました。また首都圏のマンション総販売戸数は弱含みで推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは、8月に長期保存食「IZAMESHI」の新商品「DAILY IZAMESHI 2」の販売開始とアウトドアファニチャー「PATIO PETITE」の新作「GA Series」の先行受注を開始いたしました。また9月に「IZAMESHI」販売開始10周年の節目に「IZAMESHI」のロゴと、おかず、ごはん、パン、スイーツのパッケージをリニューアルいたしました。東京ビッグサイトで9月に開催された「東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2024」に出展し、オリジナルブランドの「CLOVER」や多数の輸入雑貨、「PATIO PETITE」や「IZAMESHI」、防災袋&セット「SONAETE」なども展示し、多くの方にご来場いただきました。

この結果、当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は25,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,762百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が546百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,465百万円、電子記録債権が947百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は9,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少いたしました。これは有形固定資産が50百万円、無形固定資産が71百万円、投資その他の資産が76百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は34,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,960百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は19,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,142百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が729百万円、電子記録債務が1,755百万円、未払法人税等が296百万円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は4,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が428百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,563百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は11,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失95百万円の計上と、剰余金の配当268百万円の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.6%（前連結会計年度末は29.4%）となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高34,680百万円（前年同期比1.9%増）、営業損失73百万円（前年同期は142百万円の営業利益）、経常損失14百万円（前年同期は190百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失95百万円（前年同期は79百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、「直需事業」の一部を「ルート事業」に移管する組織変更を行ったため、前中間連結会計期間比較については変更後の区分により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	17,850	-	17,850	51.5%
ビル用資材（百万円）	13,188	-	13,188	38.0%
DIY商品（百万円）	-	2,469	2,469	7.1%
OEM関連資材（百万円）	-	412	412	1.2%
その他（百万円）	759	-	759	2.2%
合計（百万円）	31,797	2,882	34,680	100.0%

ルート事業（ルート事業は、金物販売店や建材商社、金属工事業者等へ住宅用資材及びビル用資材等を販売しております。また、設計・加工・施工機能による現場サポート営業も行っておりリニューアル専門会社、ゼネコン等へ多様な金属建材のオーダー対応等お客様の課題やニーズにあったソリューションの提供を行っております。）

ルート事業につきましては、建材や住宅設備価格、人件費や物流コストの上昇などの影響もあり、戸建住宅着工件数は減少しましたが、企業の設備投資や分譲マンションの着工は堅調に推移しました。この結果、住宅用資材及びビル用建材の販売は順調に推移しました。また、子会社であるフヨー株式会社は、主要商材に絡む防水物件や新築のシーリング工事は関東圏が低調となりましたが、関西圏が好調だったため、ほぼ前年並みで推移しました。一方で半導体や研磨関連の加工が好調を維持しており、全体では堅調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は31,797百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

直需事業（直需事業は、アウトドアファニチャー「PATIO PETITE」や長期保存食「IZAMESHI」、ガーデンアイテム、雑貨、DIY商品等をホームセンター、通販会社等へ販売しております。また、ハウスメーカーや建材メーカーへはOEM商品を含む建築金物を販売しております。）

直需事業につきましては、8月に発生した日向灘地震による南海トラフ地震臨時情報の影響によりホームセンター及び通販関連会社では「IZAMESHI」を筆頭に備蓄・災害対策商品が需要増となり、堅調に推移しました。またOEM関連資材では、オフィス・ホテル物件へのドアクローザーの採用等による非住宅系商材の販売が低調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は2,882百万円（同3.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ546百万円減少し、4,046百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は194百万円（前年同期は918百万円の支出）となりました。主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加3,415百万円、棚卸資産の増加による資金の減少408百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,484百万円、法人税等の支払による資金の減少333百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は23百万円（前年同期は28百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出40百万円、投資有価証券の売却による収入27百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は718百万円（前年同期は614百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出449百万円、配当金の支払額268百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は17百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	5,374,000	5,374,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	5,374,000	-	697	-	409

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
杉田 直良	東京都新宿区	906	16.89
有限会社杉田商事	東京都新宿区北新宿4-25-5	730	13.61
杉田 裕介	東京都新宿区	260	4.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	195	3.63
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区緑2-14-15	177	3.30
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	159	2.97
株式会社ナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	117	2.20
株式会社ダイケン	大阪府大阪市淀川区新高2-7-13	93	1.75
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	72	1.34
杉田 力介	東京都新宿区	70	1.30
計		2,781	51.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,363,500	53,635	同 上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同 上
発行済株式総数	5,374,000	-	-
総株主の議決権	-	53,635	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が2株含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉田エース株式会社	東京都墨田区緑二 丁目14番15号	8,900	-	8,900	0.17
計	-	8,900	-	8,900	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、八重洲監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593	4,046
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 14,230	11,765
電子記録債権	¹ 4,593	3,645
棚卸資産	² 4,597	² 5,001
未収入金	948	726
その他	140	155
流動資産合計	29,103	25,341
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,998	3,998
その他(純額)	2,673	2,623
有形固定資産合計	6,671	6,621
無形固定資産		
のれん	691	648
顧客関連資産	118	111
その他	276	255
無形固定資産合計	1,086	1,015
投資その他の資産	³ 1,938	³ 1,862
固定資産合計	9,697	9,499
資産合計	38,801	34,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 7,275	6,546
電子記録債務	¹ 12,030	10,275
1年内返済予定の長期借入金	882	861
未払法人税等	370	74
賞与引当金	399	420
その他	1,199	838
流動負債合計	22,158	19,016
固定負債		
長期借入金	3,593	3,164
退職給付に係る負債	464	451
役員退職慰労引当金	664	670
資産除去債務	83	84
その他	429	443
固定負債合計	5,236	4,815
負債合計	27,394	23,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	10,161	9,796
自己株式	4	4
株主資本合計	11,263	10,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	73
退職給付に係る調整累計額	38	37
その他の包括利益累計額合計	142	110
純資産合計	11,406	11,009
負債純資産合計	38,801	34,840

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	34,017	34,680
売上原価	29,154	29,751
売上総利益	4,863	4,929
販売費及び一般管理費	4,720	5,002
営業利益又は営業損失 ()	142	73
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
仕入割引	68	71
受取家賃	28	28
その他	7	5
営業外収益合計	111	113
営業外費用		
支払利息	14	13
手形売却損	5	7
売上割引	37	31
その他	5	1
営業外費用合計	64	54
経常利益又は経常損失 ()	190	14
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産除売却損	5	2
災害義援金	-	3
特別損失合計	5	6
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	186	4
法人税、住民税及び事業税	52	50
法人税等調整額	54	40
法人税等合計	106	91
中間純利益又は中間純損失 ()	79	95
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	79	95

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	79	95
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	31
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	22	32
中間包括利益	102	128
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	102	128

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	186	4
減価償却費	158	141
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
のれん償却額	43	43
賞与引当金の増減額(は減少)	10	20
固定資産除売却損益(は益)	3	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	14
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	6
受取利息及び受取配当金	6	7
支払利息	14	13
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,458	3,415
災害義援金	-	3
棚卸資産の増減額(は増加)	196	408
未収入金の増減額(は増加)	160	222
仕入債務の増減額(は減少)	3,121	2,484
その他の資産の増減額(は増加)	57	10
その他の負債の増減額(は減少)	40	386
小計	368	534
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	14	13
法人税等の支払額	541	333
営業活動によるキャッシュ・フロー	918	194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	42	40
投資有価証券の取得による支出	2	3
投資有価証券の売却による収入	-	27
貸付金の回収による収入	1	1
その他	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	399	449
配当金の支払額	214	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	614	718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,560	546
現金及び現金同等物の期首残高	4,686	4,593
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,125	4,046

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	190百万円	- 百万円
電子記録債権	147	-
支払手形	188	-
電子記録債務	1,762	-

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	4,597百万円	5,001百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	49百万円	48百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	1,578百万円	1,586百万円
賞与引当金繰入額	429	420
役員賞与引当金繰入額	20	22
退職給付費用	53	45
役員退職慰労引当金繰入額	20	22
減価償却費	158	141
貸倒引当金繰入額	2	1

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,125百万円	4,046百万円
現金及び現金同等物	3,125	4,046

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	214	40.00	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	268	50.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

(注) 普通配当 40円00銭、創業90周年記念配当 10円00銭

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	31,024	2,992	34,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	31,024	2,992	34,017
セグメント利益又は損失()	1,002	109	893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	893
全社費用(注)	750
中間連結損益計算書の営業利益	142

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	31,797	2,882	34,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	31,797	2,882	34,680
セグメント利益又は損失()	768	72	696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	696
全社費用(注)	769
中間連結損益計算書の営業損失()	73

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「直需事業」の2事業としておりますが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、「直需事業」の一部を「ルート事業」に移管する組織変更を行いました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の組織により再集計した数値を基に作成したものを開示しております。

(収益認識関係)
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
住宅用資材	17,735	-	17,735
ビル用資材	12,386	-	12,386
DIY商品	-	2,484	2,484
OEM関連資材	-	508	508
その他	902	-	902
顧客との契約から生じる収益	31,024	2,992	34,017
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	31,024	2,992	34,017

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
住宅用資材	17,850	-	17,850
ビル用資材	13,188	-	13,188
DIY商品	-	2,469	2,469
OEM関連資材	-	412	412
その他	759	-	759
顧客との契約から生じる収益	31,797	2,882	34,680
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	31,797	2,882	34,680

(注) 当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「直需事業」の2事業としておりますが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、「直需事業」の一部を「ルート事業」に移管する組織変更を行いました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の組織により再集計した数値を基に作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()(円)	14.84	17.89
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(百万円)	79	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(百万円)	79	95
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,365	5,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2024年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 268百万円

1株当たりの金額 50円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年6月6日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

杉田エース株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻田 武司

業務執行社員 公認会計士 井口 智弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。